

民間の取組の促進について



「国土強靱化貢献団体」認証制度の状況について

国土の強靱化実現のためには、企業・団体等を含めた社会全体のレジリエンス強化が必要。
このため、事業継続(BCPの策定と運用)に積極的に取り組んでいる企業等を、「国土強靱化貢献団体」として第三者が認証する仕組みを平成28年度に創設。これまでに115団体が認証を取得。

認証制度の仕組み

- ◆内閣官房が国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドラインを発出(平成28年2月)。
- ◆ガイドラインに記載の要件を満たすことが確認された民間の認証組織(実施機関)がガイドラインに基づく認証の募集を開始(平成28年4月～)。
- ◆国土強靱化貢献団体認証の取得要件：
 - ①事業継続の方針策定、②同分析・検討の実施、③同戦略・対策の検討と実施、④具体の計画策定、⑤見直し・改善の仕組み、⑥事前対策の実施、⑦教育・訓練の実施、⑧担当者の経験と知識⑨重大な法令違反がない。
- ◆認証を取得した団体は、レジリエンス・マークを広告・名刺等に付け、PRできる。
また、官民の一部の金融機関等で優遇。



認証組織(実施機関)となった
(一社)レジリエンスジャパン
推進協議会が策定した
「レジリエンス・マーク」

累積認証団体: 115団体

➤ 規模別内訳

301人以上	: 48団体
101人以上300人以下	: 26団体
31人以上100人以下	: 21団体
30人以下	: 19団体

➤ 業種別内訳

製造業	: 31団体
建設業	: 23団体
学術研究、専門・技術サービス業	: 13団体
卸売業、小売業	: 12団体
金融業、保険業	: 7団体
情報通信業	: 6団体
サービス業(他に分類されないもの)	: 6団体
運輸業、郵便業	: 5団体

➤ 都道府県別の認証取得団体数

東京都	: 48団体
大阪府	: 13団体
愛知県	: 9団体
静岡県	: 7団体
岐阜県	: 6団体
北海道、岡山県	: 4団体
宮城県、神奈川県、和歌山県	: 3団体
長野県、滋賀県	: 2団体

※非公開団体1団体を除く。

(5団体以上の業種)

(2団体以上の県)

国土強靱化に資する民間取組事例集について

趣旨

これから国土強靱化に関する取組を行う方々に参考にしていただくため、国土強靱化に関して先導的な取組を収集して紹介する。

民間の取組事例集の概要

■ 平成30年5月、内閣官房のHPに更新版を公開(予定)

30の事例を追加し、計472事例を掲載

■ 472事例は、以下の情報を掲載

- ・取組の目的・テーマ
- ・取組者の情報(業種、実施地域、事業者としての立場)
- ・取組の概要
- ・取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)
- ・取組の平時における利活用の状況
- ・取組の国土強靱化の推進への効果
- ・防災・減災以外の効果
- ・現状の課題、今後の展開
- ・周囲の評価

(8つのテーマ)

初動体制の構築

重要資産の防護と回復力の強化

サプライチェーンの維持

エネルギー供給の維持

顧客の生活を支える

普及啓発・人材育成

被災者等の支援

地域との連携

(事例件数)

▶▶ 68件

▶▶ 29件

▶▶ 13件

▶▶ 22件

▶▶ 169件

▶▶ 57件

▶▶ 71件

▶▶ 43件

※事例は、国土強靱化の取組を広める上で参考となる模範性等のあるものを収集しており、商品やサービスの優位性、協定の質等は評価していない。

これまでの流れと今後の展開

■ 平成27年6月：事例集公開、平成28年5月、平成29年4月：更新版公開

■ 平成30年5月：更新版公開(予定)

■ 今後も公募等により国土強靱化に資する取組を収集する等して、事例集の充実を図る予定(平成31年版については、平成30年6月公募開始予定)。

国土強靱化・民間の取組のページ

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/torikumi_minkan.html

「民間の取組事例集」の具体事例（抜粋）

自分を守る！

首都直下地震に備え本社機能を東京と北陸に分散化

No.459 YKK株式会社（富山県）

■取組の概要

東京本社機能の一部を、生産開発拠点のひとつである富山県黒部市に移転。

■取組の特徴

災害からのリスクを分散することが必要と考え、東京本社から、地震発生確率や東京との同時被災の可能性が低い黒部市へ本社機能の一部を移転。管理部門を中心に約230名が黒部事業所へ異動した。

■防災・減災以外の効果

本社機能の一部移転により、製造・開発部門と管理部門など他部門との間で、以前より効果的に連携や情報共有が図られるとともに、黒部地域の活性化にもつながっている。



本社機能が一部移転した黒部事務所

顧客を守る！

災害時の融資の信用保証枠を事前に確保する制度の創設

No.463 静岡県信用保証協会（静岡県）

■取組の概要

BCP策定企業を対象に、激甚災害時の事業再建に必要な資金の迅速な調達を支援する「BCP特別保証」制度を全国で初めて創設。

■取組の特徴

BCP策定企業は、保証料なしで事前に保証予約をしておくことができ、激甚災害が発生した場合に融資の申込を行うと、信用保証が発動され、金融機関から融資が実行される仕組みとなっている。

■防災・減災以外の効果

企業は、BCPの策定を通じた業務の洗い出しにより、自社の強みや弱みを再確認し、次の経営戦略の策定に役立てることができている。



BCP特別保証のチラシ

地域を守る！

おトク感や気軽さなどで、日頃からの防災意識を向上させるプロジェクト

No.476 一般財団法人日本気象協会（東京都）

■取組の概要

「トクする！防災プロジェクト」を立ち上げ、公式HPやSNS、防災イベントなどを通じて、普及、啓発活動を実施。

■取組の概要

スマホ用防災アプリ「わが家の防災ナビ」を開発し、アプリ上での家族の避難計画作成などの防災活動で貯まるポイントにより防災に役に立つアイテムに応募できる仕組みをつくり、意識面だけでなく実生活においても防災力が高まるよう工夫している。

■防災・減災以外の効果

プレゼントキャンペーンでは、協賛企業の防災グッズがプレゼント商品になっており、各企業商品の紹介になっている。



防災アプリの画面